

令和5年11月14日東京都医師会定例記者会見資料

# 2025年を目前に今介護現場で何が起きているか — 介護団体緊急調査から —

公益社団法人 全国老人保健施設協会；公益社団法人 全国老人福祉施設協議会  
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会；一般社団法人 日本慢性期医療協会（介護医療院）  
一般社団法人 全国介護事業者連盟；高齢者住まい事業者団体連合会  
一般社団法人 『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会；一般社団法人 日本在宅介護協会  
合同調査

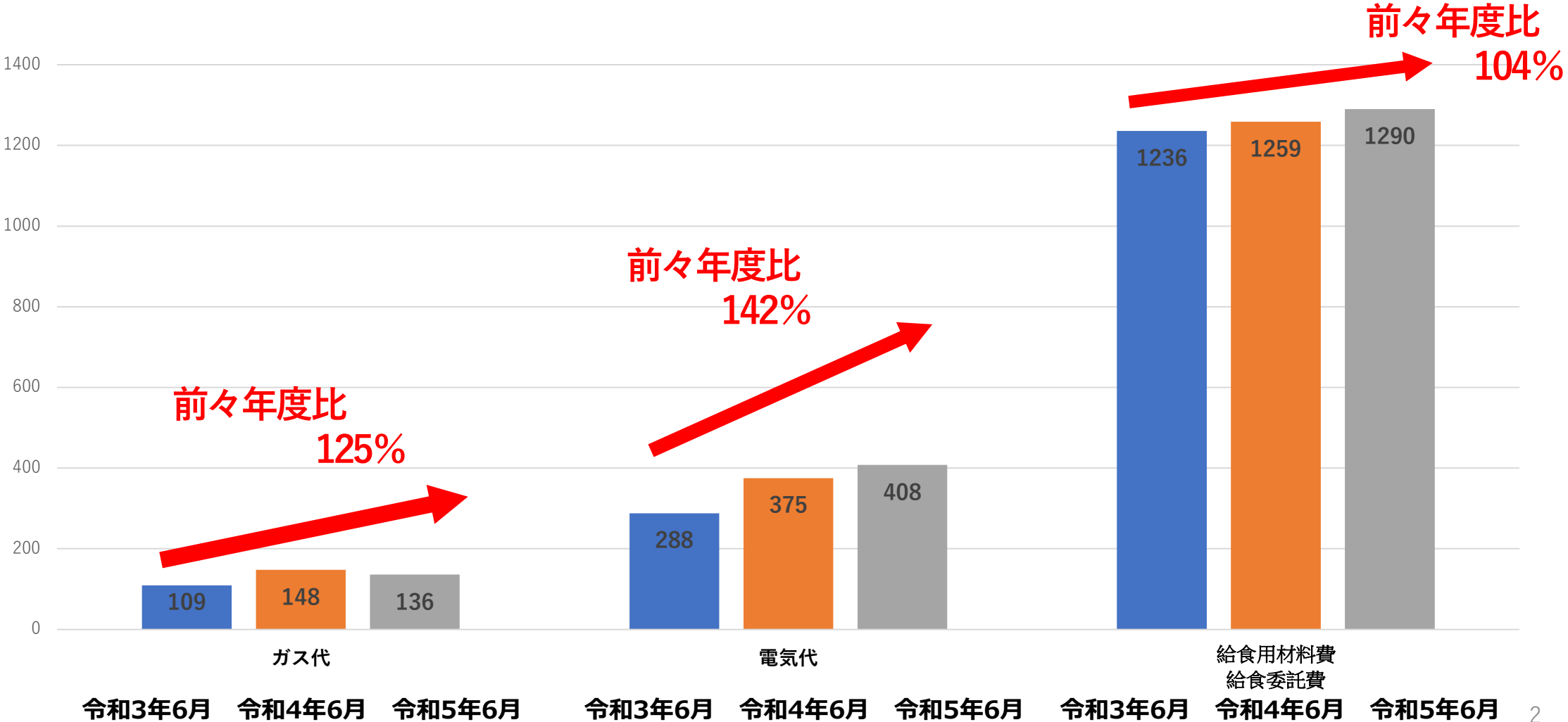
**調査期間：令和5年8月初旬～8月25日**

**調査対象：4,726 施設/事業所**

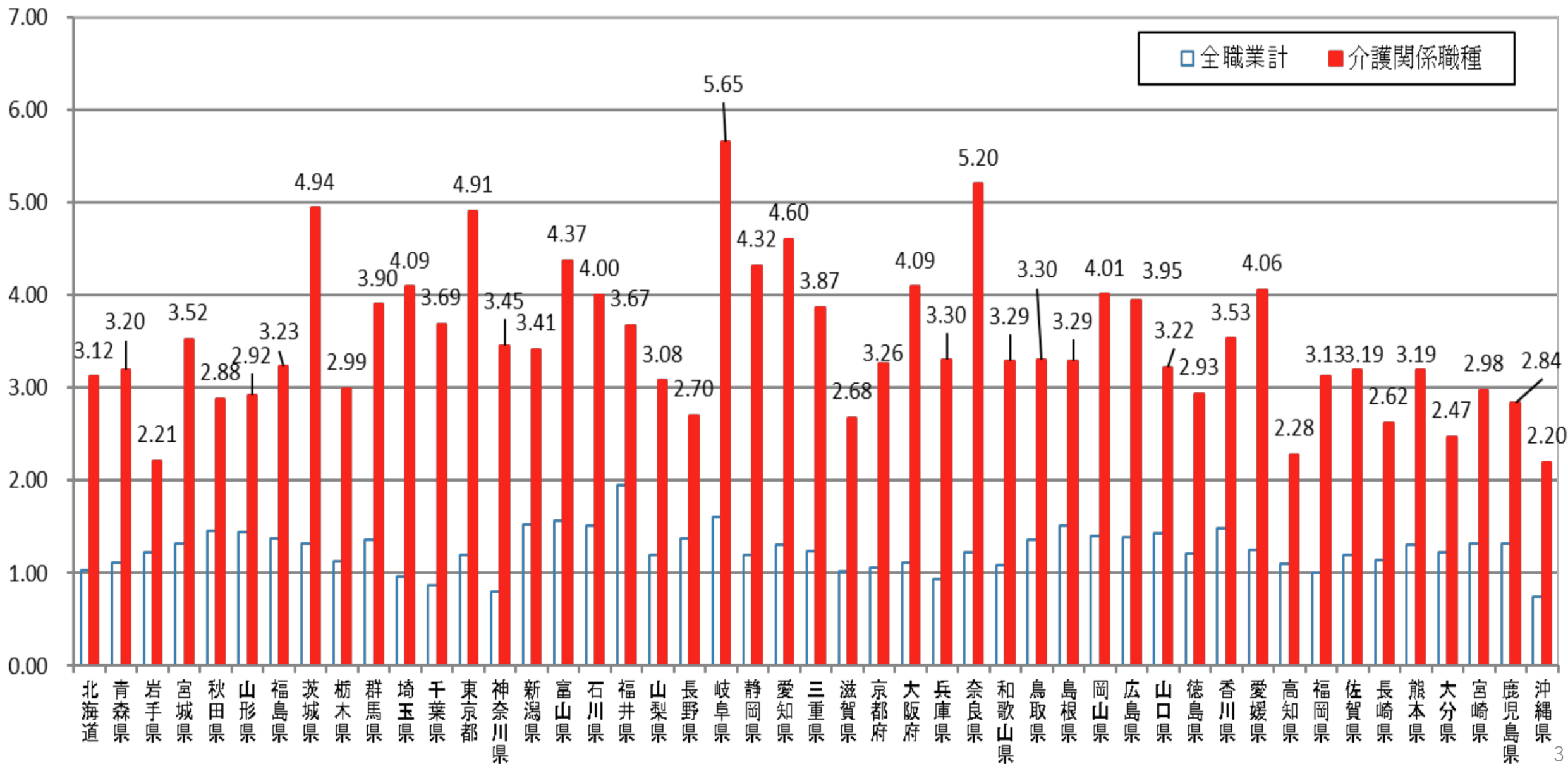
※共通の調査票を各団体の会員施設/事業所等へ配布(WEB等を活用)

# 介護現場における物価高騰の状況 (n = 4,706)

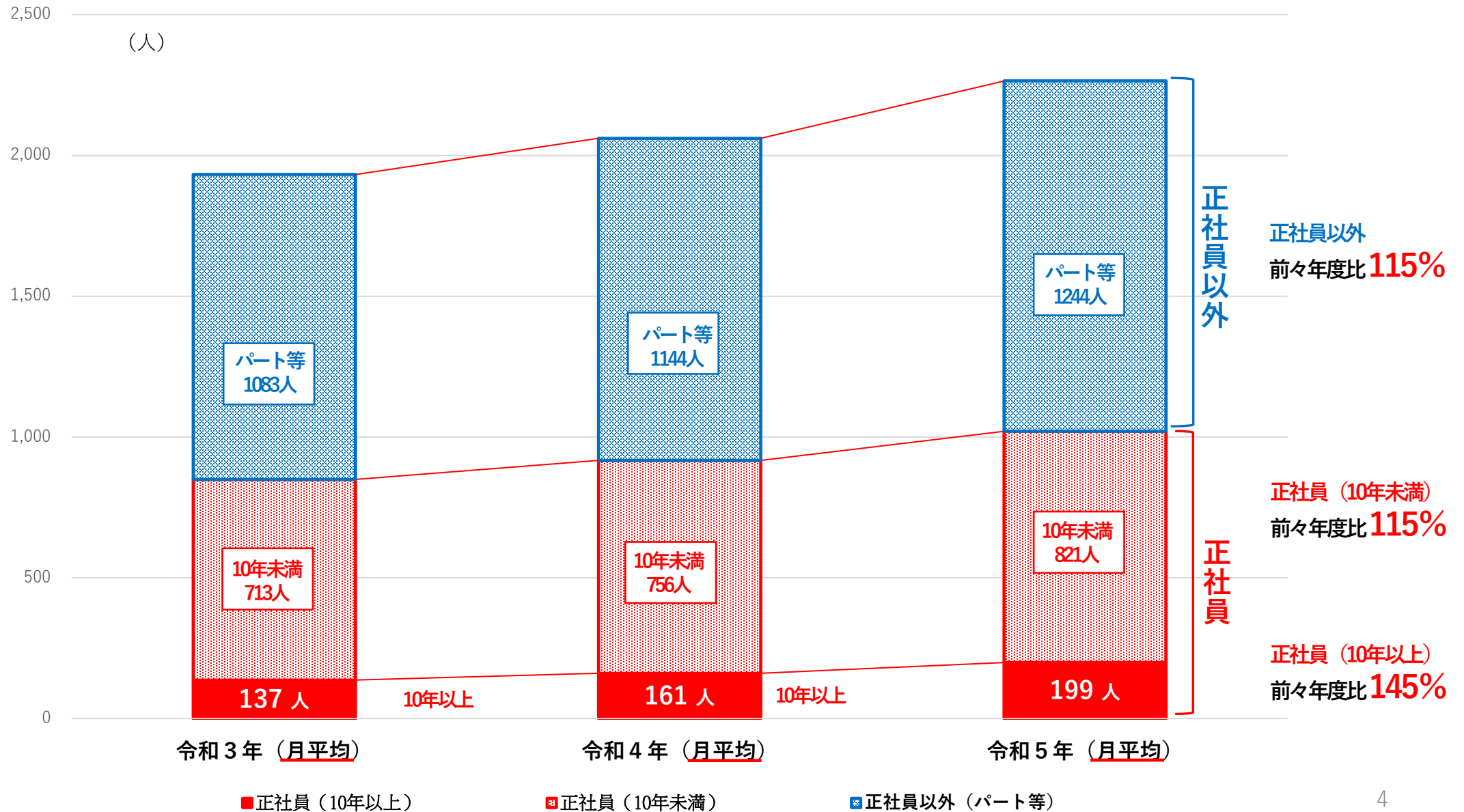
(千円)



# 介護職員の都道府県別有効求人倍率（2022年2月）

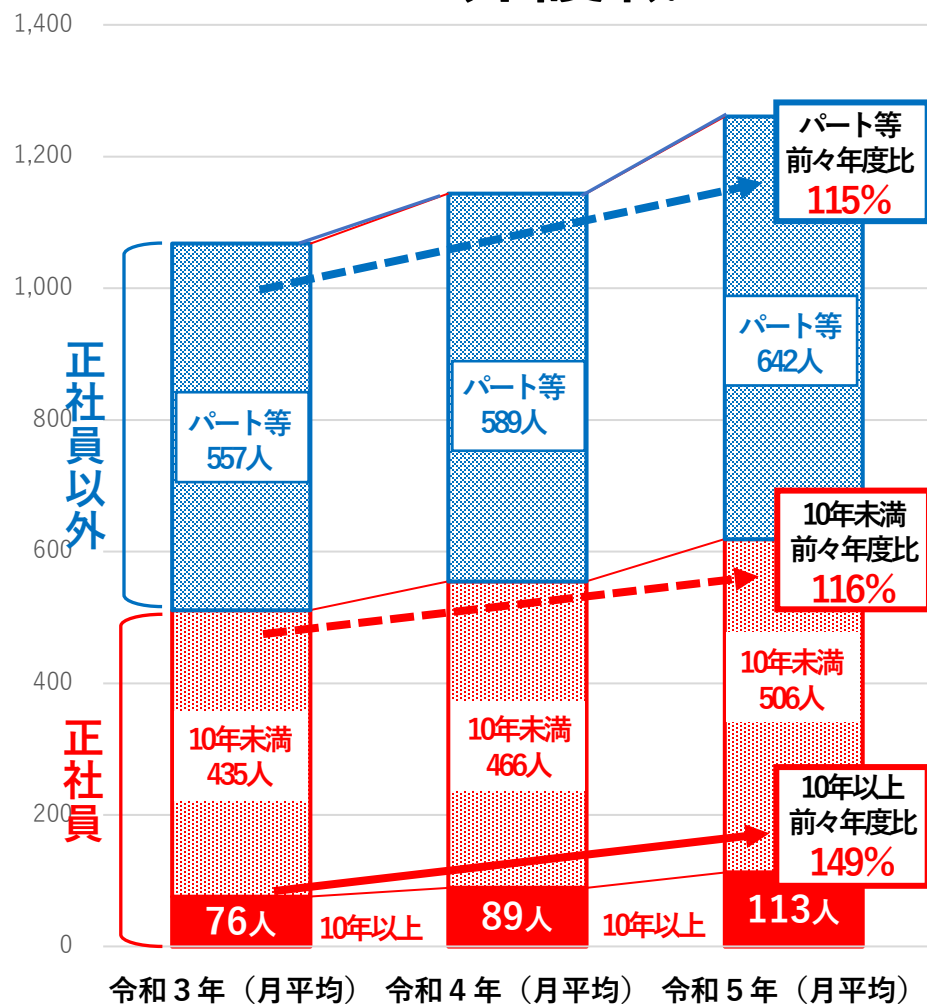


# 介護現場に離職者等の状況 (n = 4,726)

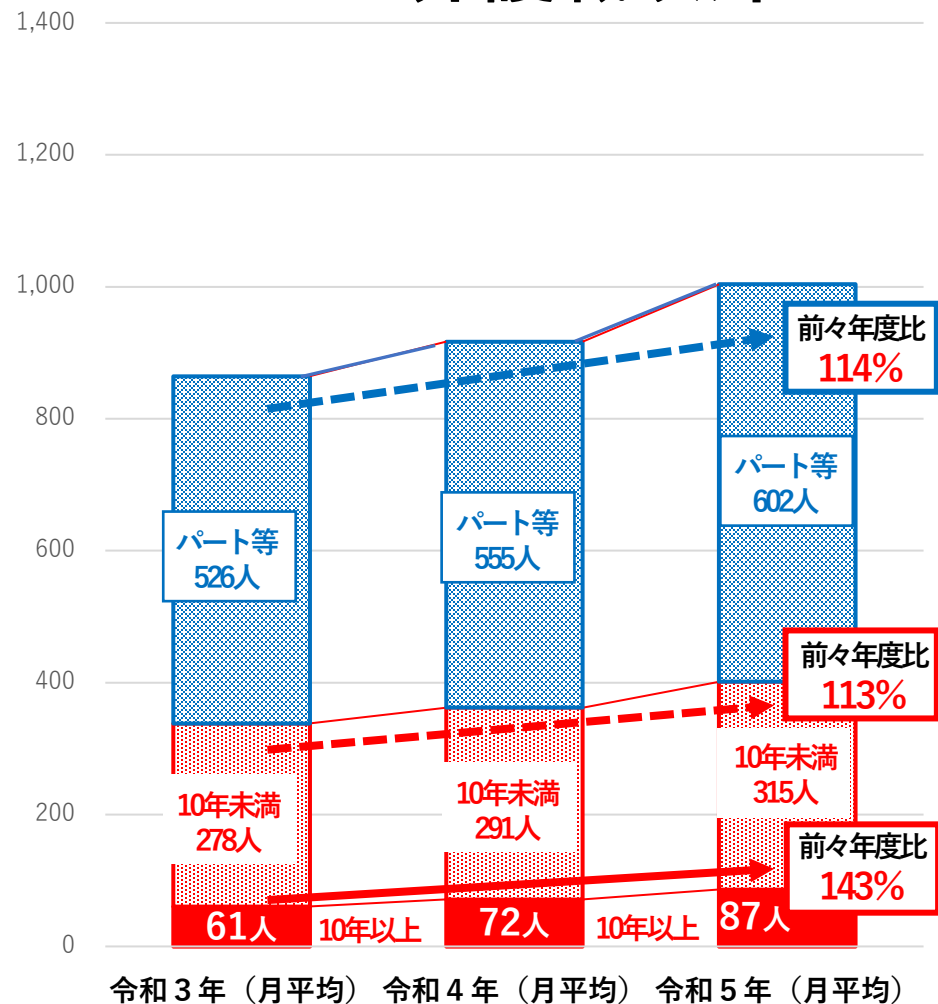


# 介護現場における離職者等の状況（n = 4,726）

## 《介護職》

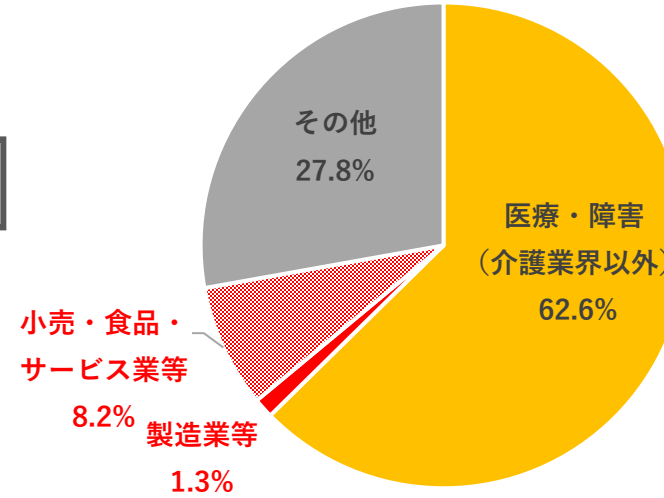


## 《介護職以外》

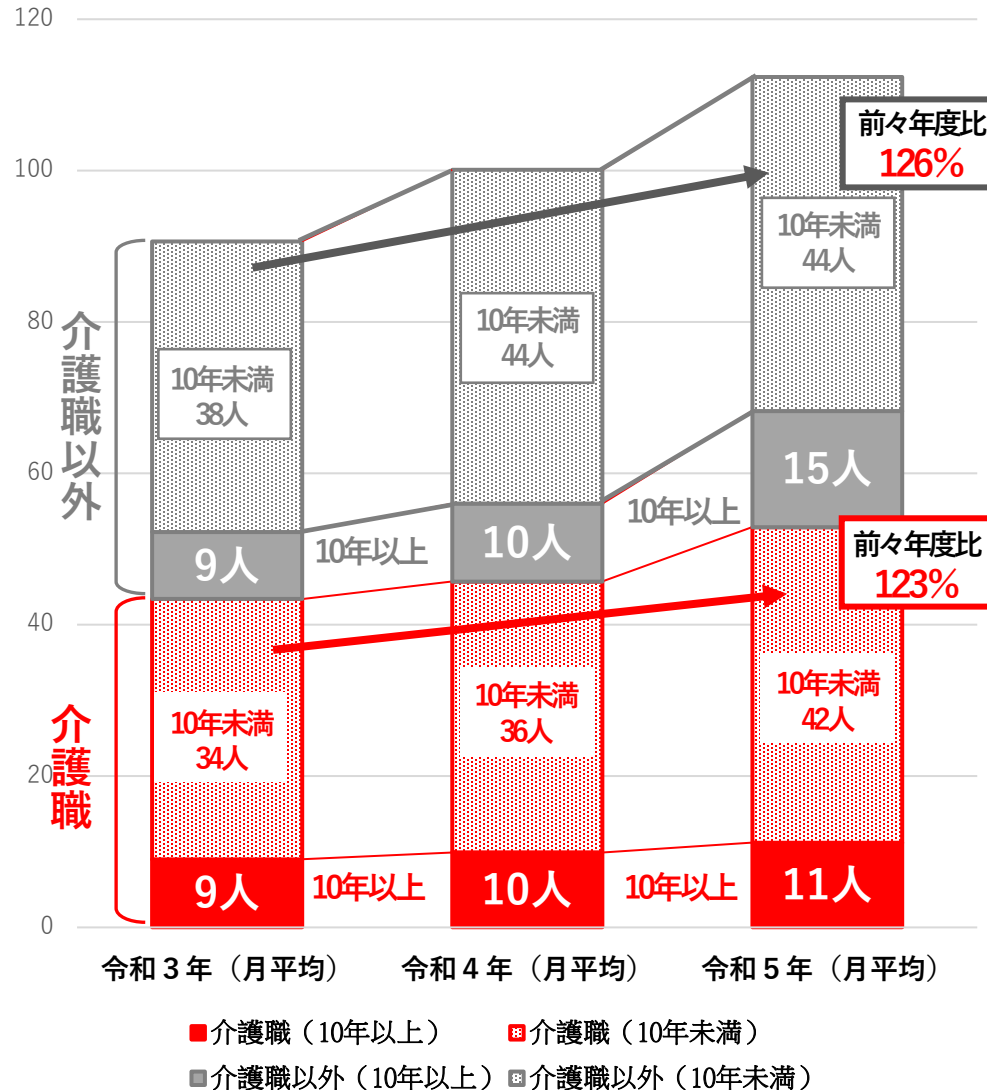
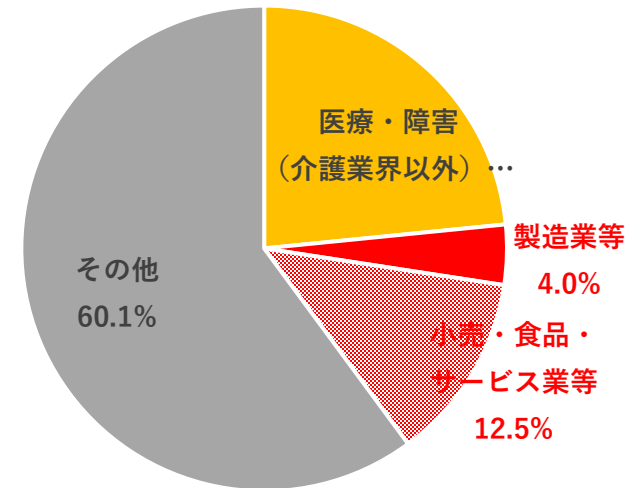


# 介護現場における離職者等の状況 (n = 4,726)

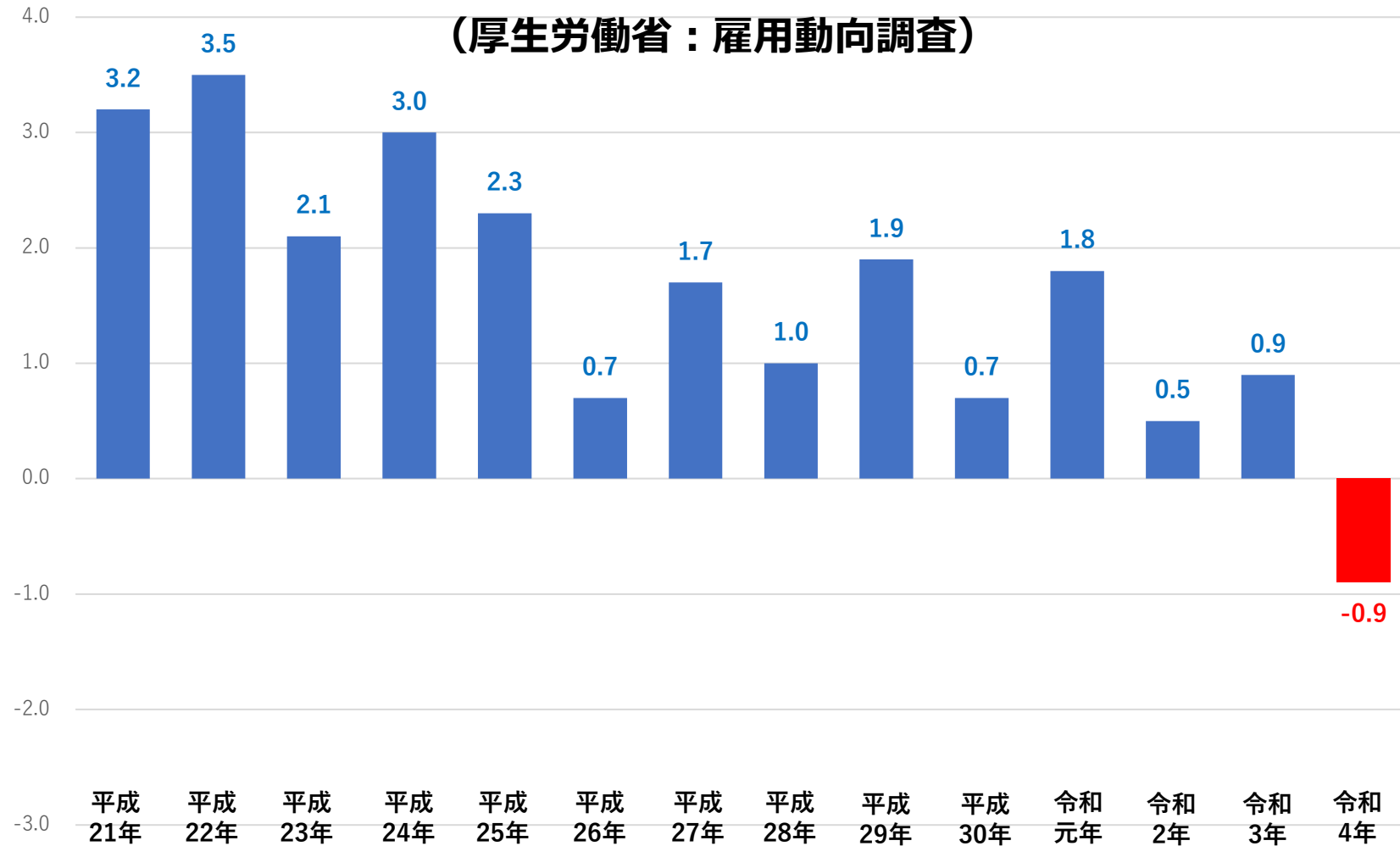
## 【介護職以外の離職先（他業種）】



## 【介護職の離職先（他業種）】



# 医療・福祉における入職超過率



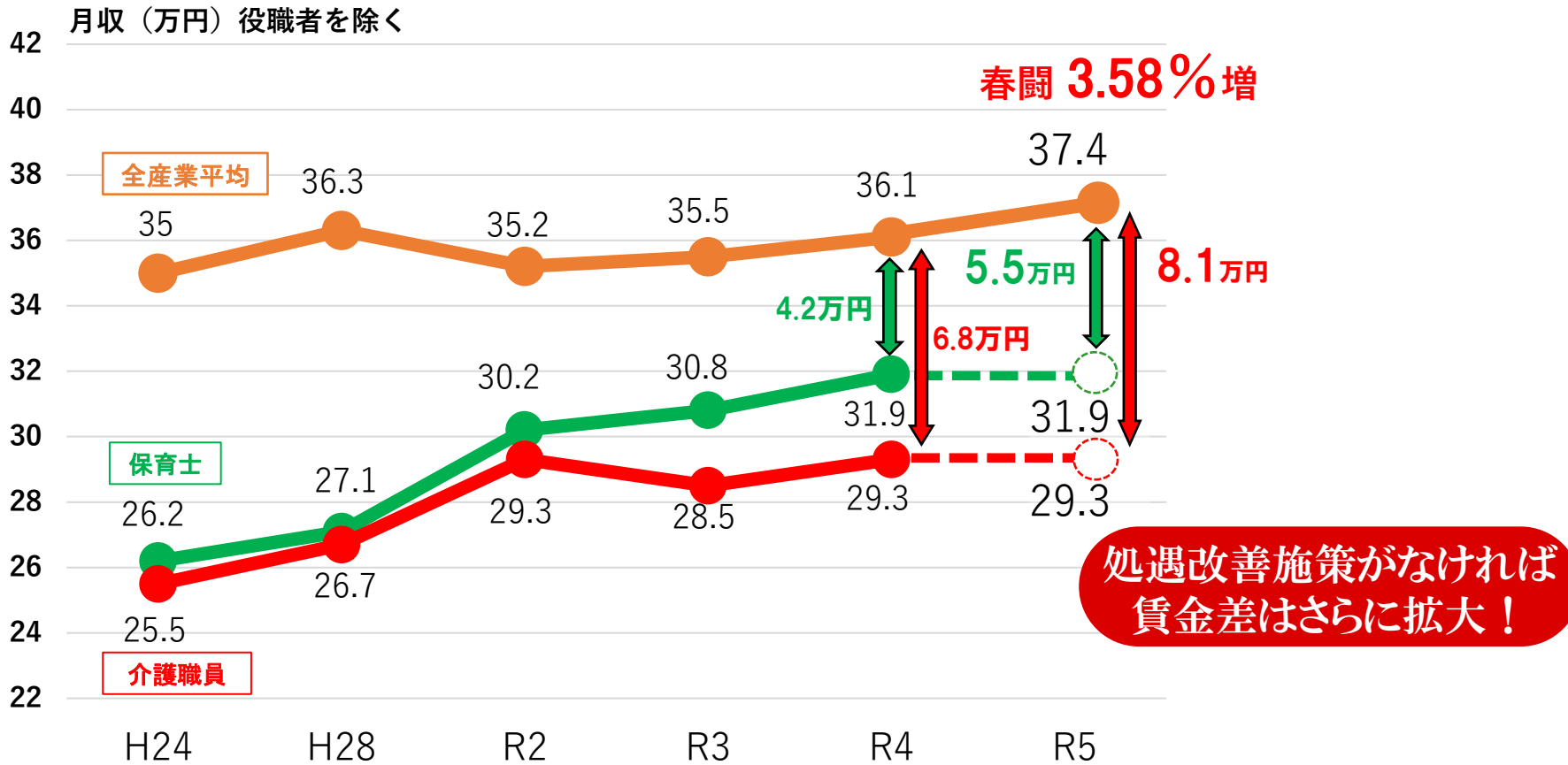
## 医療・福祉分野において調査実施以来初めてマイナス

### 「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職率が離職率を上回っている（入職超過）。  
マイナスであれば離職率が入職率を上回っている（離職超過）。

# 福祉人材の確保と処遇改善

## 職種別平均賃金（試算）



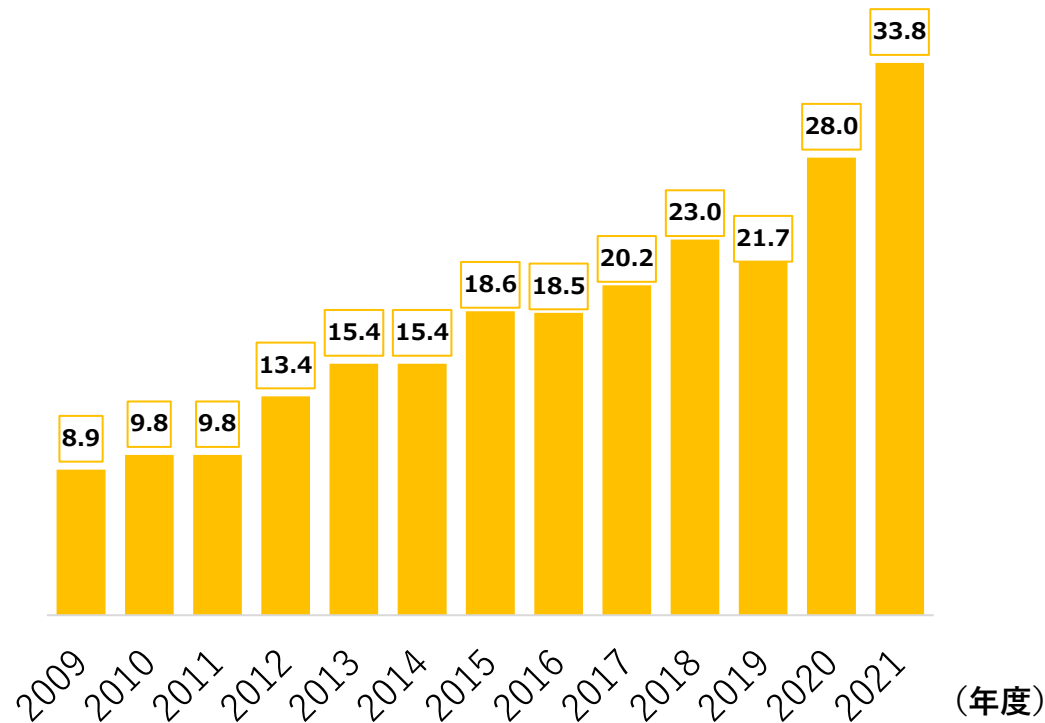
出典：全世代型社会保障構築会議（第1回）・公的価格評価検討委員会（第1回）合同会議（令和3年11月9日開催）資料、介護給付費分科会等の直近データ（令和3,4年）を反映。令和5年は令和4年をもとに試算。福祉医療機構「2022年度保育所・認定こども園の人材確保および処遇改善に関する調査結果」（令和5年3月）等



# 介護保険施設の経営状況（赤字施設の割合）

## 【老健】（n = 1478）

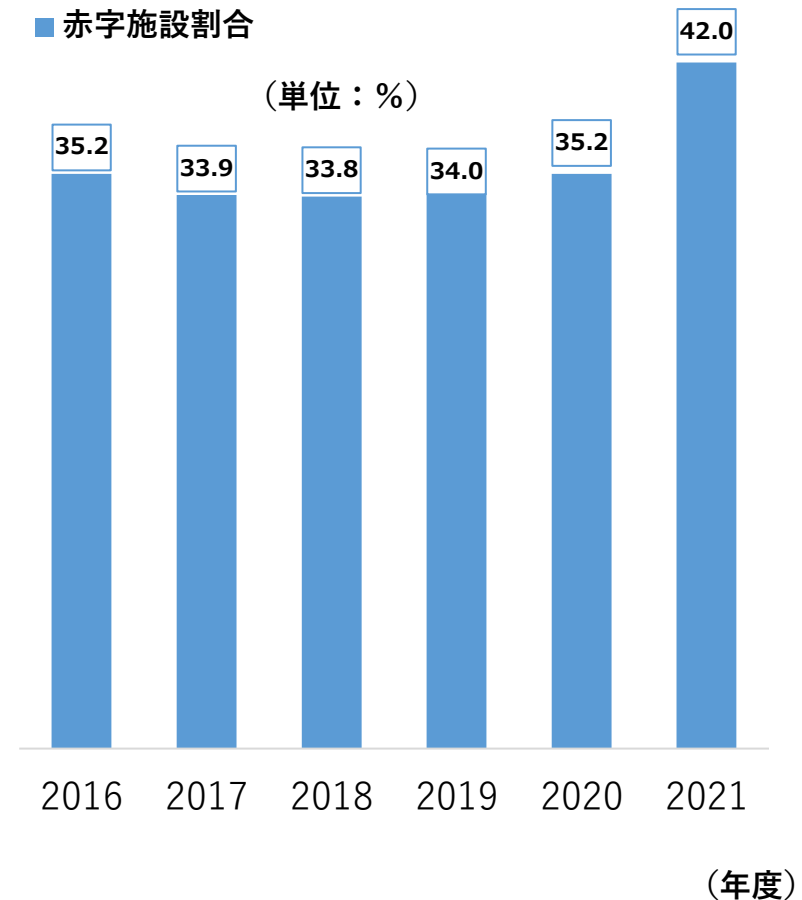
■赤字施設割合（単位：％）



## 【特養】（n 1756）

■赤字施設割合

（単位：％）



- ・老健施設の3割強、特養（従来型）の4割強の施設が赤字である。
- ・介護事業所は厳しい経営状況に追い込まれている。

# 結 語

- 2025年を目標に介護サービス事業者、職員はこの間、国の様々な 要求に対応してきた。
- 決して十分とは言えない介護報酬改定にも耐えてきた。
- この度の新型コロナウイルス感染拡大に対しては感染症法外の要求に対して、「介護を止めるな」を合言葉に専門外の業務であるにも関わらず365日昼夜を問わず介護の矜持を持って闘ってきた。
- しかしその結果は余りに厳しい現実であった。
- 2025年を目前に介護マインドは瀕死の状態にある。
- 早急な手当てが必要であることは明確である。